

## 学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）	1
1. 文学部	3
2. 理学部	7
3. 生活環境学部	9
4. 人間文化研究科	13

注) 現況分析結果の「優れた点」及び「特色ある点」の記載は、必要最小限の書式等の統一を除き、法人から提出された現況調査表の記載を抽出したものです。



## 学部・研究科等の教育に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	教育活動の状況		教育成果の状況	
文学部	【3】	高い質にある	【2】	相応の質にある
理学部	【2】	相応の質にある	【3】	高い質にある
生活環境学部	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
人間文化研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある



## 1. 文学部

( 分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 4 )

( 分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 6 )

## 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

### 〔判定〕 高い質にある

#### 〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

吉野郡下市町と連携し体験型学修プログラムを取り入れた地域志向科目「コミュニティ・リサーチ」及び「コミュニティ・アクション」の実施によって、当該科目が開講される前後の各3年間で、質的方法（聞き取り調査・フィールド調査）による実証を用いた卒業論文数が12報から18報へと増加している。

#### 〔優れた点〕

- 学生の英語実践力向上と留学希望学生の支援を目的として、平成29年度に文学部英語教員が中心となり学術情報センターの協力を得て、学内のスカイプ環境を整備し、オンライン・マンツーマン英語レッスンを授業に組み込んだ英語ネイティブの教員による英語授業（アドバンスト・イングリッシュ BⅡ）を実施した。さらに「セブ島プロジェクト」を立ち上げた。これは、（1）スカイプを利用したオンライン・マンツーマン英語レッスン30回を授業外課題とする英語ネイティブの教員による授業「Global Studies and Communication A、B」、（2）フィリピンの現地校での3週間の英語研修、（3）現地校でのインターンシップの3段階からなる。（1）の事前・事後リスニング・テストでは、平成30年度から令和元年度の受講生の74%で点数が上昇し、教育の有効性が確認されている。
- 人文社会学科社会情報学コースでは、地域志向科目として吉野郡下市町と連携して体験型学修プログラムを取り入れた「コミュニティ・リサーチ」「コミュニティ・アクション」の2科目を実施した。この授業は、文学部、生活環境学部及び奈良工業高等専門学校が担当するもので、それぞれの学生・院生が参加して学生の多様なニーズに対応した学際的教育を実現した。また授業の成果物である下市町との共同開発による地域特産物（柿ソフトクリーム、トウキソフトクリーム）は商品化され、民間企業主催イベント「奈良市制120周年記念第2回奈良再発見フェスタ」で提供されるとともに、新聞、雑誌、テレビ等のメディアに取り上げられた。当該授業が開講される前後の各3年間で、質的方法（聞き取り調査・フィールド調査）による実証を用いた卒業論文数が12本から18本へと増加し、論文数全体に占める割合については29.3%から64.3%へと大きく上昇するなど、学生の研究への波及効果も認められた。

**〔特色ある点〕**

- 広い視野をもち主体的に行動できる力を鍛え、グローバル社会で活躍しようという意欲をもつ女性をはぐくむことを目的として、学部4年と大学院博士前期課程2年の6年間を切れ目なく柔軟に活用した「文学部・大学院人間文化研究科（博士前期課程）6年一貫教育プログラム」を整備し、令和元年度に1期生（3年次生）を募集・選考した。海外留学や長期インターンシップ等を単位として認めるプログラム科目「特別研究」を設定し、令和元年度末時点でのプログラム生8名中7名が海外留学や海外での研究を計画している。
- 文学部では、実習、演習系科目は少人数で実施されており、原則的にアクティブラーニングが導入されている。さらに受講生の多い講義科目においてもアクティブラーニングを推進するために、ファカルティ・ディベロップメント実施委員会が中心となって研修会を行い、またアンケートにアクティブラーニング技法の紹介を含めるなどして、各種技法の周知に努めた。その結果、講義科目を対象とした令和元年度前期のアンケートでは、回答数16科目のうち何らかのアクティブラーニング技法を実施しているのが8科目であったのに対して、令和元年度後期には18科目中16科目と倍増した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 相応の質にある

### 〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

### 〔特色ある点〕

- 卒業・修了者数に対する資格取得率（教員免許）は、19%から 26%で、全国国立大学人文科学系の中で上位 10%の高い水準となっている。教育実習は令和元年度より原則として附属学校園で行っており、質の高い教員養成を行っている。
- 文学部では令和元年度に、教育の内部質保証の一環として、卒業後一定期間の就業経験等を経た卒業生から意見を聴取し、文学部の目的及び学位授与方針に則した学習成果が得られていることを確認することを目的として、卒業後、定期的にアンケートやインタビューに答えてくれる卒業生をパートナー・アラムナイとして選出する制度（アラムナイ・パートナーシップ制度）を新設した。令和元年度卒業生からは 20 名が選出された。うち 13 名に卒業前にヒアリングを実施し、初年次の教養教育や語学教育から、実習、演習、講義などの専門教育を経て卒業論文作成に至る道筋において、学科の学位授与方針に掲げられる学習成果が得られていることを確認した。卒業後には定期的にアンケートやヒアリングを実施し、教育の改善に役立てる予定である。

## 2. 理学部

( 分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 8 )

( 分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 8 )

## 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 理学部女性教員比率は、令和元年度は 27.0%と、全学 35.3%より低いものの、全国の大学等「理学」分野の女性比率（平成 30 年度 14.6%（令和元年度『男女共同参画白書』））よりはるかに高い割合である。また、第 2 期中期目標期間（平成 22～平成 27 年度）の理学部における女性教員比率 15.6～24.3%と比べても着実に増加している。
- 理学部の平成 28～令和元年度一般入試（定員 130 名）の「志願者／募集人員」平均倍率は 3.4～5.4 倍で、理学系を選択する女子高校生の割合が低く、また最近では少子化により全国的に受験倍率が低下していることを考えれば、高くはないものの堅調に推移している。ちなみに、第 2 期中期目標期間（平成 22～平成 27 年度）の受験者倍率（受験者／募集人員）は 2.5～3.3 倍で、第 3 期中期目標期間（平成 28～令和元年度）では対応する値が 2.3～3.9 倍である。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 高い質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

大学院進学率は、平成 28 年度から令和元年度で 51.3～60.2%であり、理系女子大学としては高い進学率となっている。

〔優れた点〕

- 「6 年一貫教育プログラム」を構築し、理学部では令和元年度から全学より 1 年早く実施した。このような中期目標に沿った活動の結果、大学院進学率は平成 28～令和元年度卒業生で 51.3～60.2%と理系女子大学としては非常に高い進学率となっている。なお、第 2 期中期目標期間（平成 22～平成 27 年度）における進学率は 48.6～62.8%である。

### 3. 生活環境学部

( 分析項目Ⅰ 教育活動の状況 …………… 10 )

( 分析項目Ⅱ 教育成果の状況 …………… 12 )

## 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

### 〔判定〕 相応の質にある

### 〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

### 〔優れた点〕

○ 平成 23 年に発生した紀伊半島大水害以降、生活環境学部住環境学科を中心に奈良県南部地域の町村と交流を深め、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」採択を機に吉野郡下市町・吉野郡十津川村・吉野郡野迫川村と協定を締結した。吉野郡野迫川村における「奈良女塾」事業は同村の小中学生が地域格差を受けずに様々な教育活動の機会を得られるよう学生が同村に赴いて小中学生に対して教育支援を行う事業である。この事業は住環境学科専門科目「住環境学基礎実習」の一環で実施しており、学生は授業の学外演習として参加している。日頃大学生に接する機会のない小中学生が大学生とともに活動する体験を通して規範意識の醸成、学習意欲の向上を図るとともに大学生が過疎地域における今後の教育を考える好機になるものである。これは、奈良県が主催する平成 28 年度「県内大学生が創る奈良の未来事業」において優秀賞を獲得し、平成 29 年度より 3 年間奈良県事業として実施され、奈良女子大学の学生だけでなく、県内の他の大学の学生も巻き込む事業に発展した。令和元年度は、県内 7 市町村の小学校・中学校に奈良女子大学を含む県内 6 大学から延べ 140 名の学生がボランティアとして参加し、学習支援やレクレーション等様々な活動を行い、地域貢献を通じた教育活動となっている。

### 〔特色ある点〕

- 内閣府・文部科学省・経済産業省の 3 府省において募集がなされた「AI 時代に求められる人材育成プログラム～デジタル社会の基礎知識『数理・DS・AI』教育グッドプラクティス～」(令和元年 8 月 7 日～9 月 6 日)に情報環境学科生活情報通信科学コースの教育課程を応募し、応用基礎レベル「データサイエンス専門分野タイプ」の取組であるとして採用されている。
- 国内外の学会で演者として研究を発表した者を顕彰する生活環境学賞を平成 28 年度に創設し、前期・後期の各 1 回表彰を行っている。平成 28～令和元年度の 4 年間で計 51 名の学部学生を生活環境学賞授与者として表彰している。
- 多様な学生の入学促進に向け、高校生向け活動については様々な実施しているところであるが、特筆できるのは SSH（スーパーサイエンスハイスクール）、

SGH（スーパーグローバルハイスクール）等の指定を文部科学省から受けている教育先進高校の活動への協力が挙げられる。奈良女子大学附属中等教育学校（SSH 指定校）のほか、奈良県立畝傍高校（SGH 指定校）、大阪府立高津高校（SSH 指定校、大阪府教育委員会グローバル・リーダーズ・ハイスクール指定校）、島根県立出雲高校（SSH 指定校）、山口県立宇部高校（SSH 指定校）の事業には継続的に協力しているところである。こういった教育先進高校への協力を通じて生活環境学の素養を持った高校生を養成し、安定的な入学志願者・入学者の確保につながっている。

- 住環境学科の学生と関西の4大学（大阪芸術大学、大阪工業大学、近畿大学、滋賀県立大学）が吉野郡川上村をフィールドとして活動する「川上村木匠塾」が令和元年度日本建築学会教育賞を受賞している。「川上村木匠塾」は滋賀県立大学林昭男名誉教授が初代塾長を務め、吉野郡川上村で平成10年から活動を行っているものであり、木や森を知り、考え、使い、メンテナンスするワークショップで、これまで多くの学生が活動に参加してきたものである。受賞は大学間の連携や地域に根差した活動、間伐から制作、メンテナンスといった長年にわたって培われた一連の教育プログラムが評価されたものである。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 相応の質にある

### 〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

### 〔特色ある点〕

- 情報衣環境学科衣環境学コース（前身の生活健康・衣環境学科衣環境学コースを含む）の卒業者のうち平成 28 年度卒業生については 9 名、平成 29 年度卒業生については 8 名、平成 30 年度卒業生については 6 名、令和元年度卒業生については 6 名が在学中に繊維製品品質管理者（TES）に合格している。試験実施団体の発表によると各年度の業種別合格者数において「教育（学生を含む）」の合格者数は 40 名弱であり、試験実施団体が企業別合格者数を公表している平成 28 年度、平成 29 年度に関しては奈良女子大学の合格者数は全国の大学で第 1 位であった。合格者数に占める奈良女子大学生の割合は全国トップレベルであるといえる。また、情報衣環境学科衣環境学コース（前身の生活健康・衣環境学科衣環境学コースを含む）の卒業者のうち平成 28 年度卒業生については 5 名、平成 29 年度卒業生については 4 名、平成 30 年度卒業生については 4 名、令和元年度卒業生については 2 名が在学中に文部科学省後援色彩検定 1 級に合格している。色彩検定 1 級は色彩のスペシャリストとしてヴィジュアル、ファッション、ユニバーサルデザイン等の課題に対し、自ら解決に向けた提案ができるレベルであると定められており、生活環境学部ディプロマ・ポリシーに即した学生が育成できている証左であるといえる。

#### 4. 人間文化研究科

( 分析項目Ⅰ 教育活動の状況 ..... 14 )

( 分析項目Ⅱ 教育成果の状況 ..... 14 )

## 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

教育活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 博士前期課程においては平成 25 年からハノイ大学（ベトナム）及びルーヴェン・カトリック大学（ベルギー）との間でダブルディグリー・プログラムを展開してきたが、令和元年 11 月には新たに南京大学（中国）とのあいだでダブルディグリー・プロジェクトに関する協定を結んだ。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

現況分析単位の目的に沿った基本的な教育成果が認められる。

〔優れた点〕

- 学生が受賞した研究業績数は平成 29 年度が 22 件、平成 30 年度は 16 件で、注目すべき業績としては、「県内大学生が創る奈良の未来事業」優秀賞受賞や南都銀行ビジネスプラン事業化支援プロジェクト・第 4 回「<ナント>サクセスロード」学生応援賞受賞など、地域貢献にかかわるもののほか、生活工学分野における国際学会である IEEE 1st Global Conference on Life Sciences and Technologies における最優秀論文賞受賞などが挙げられる。